

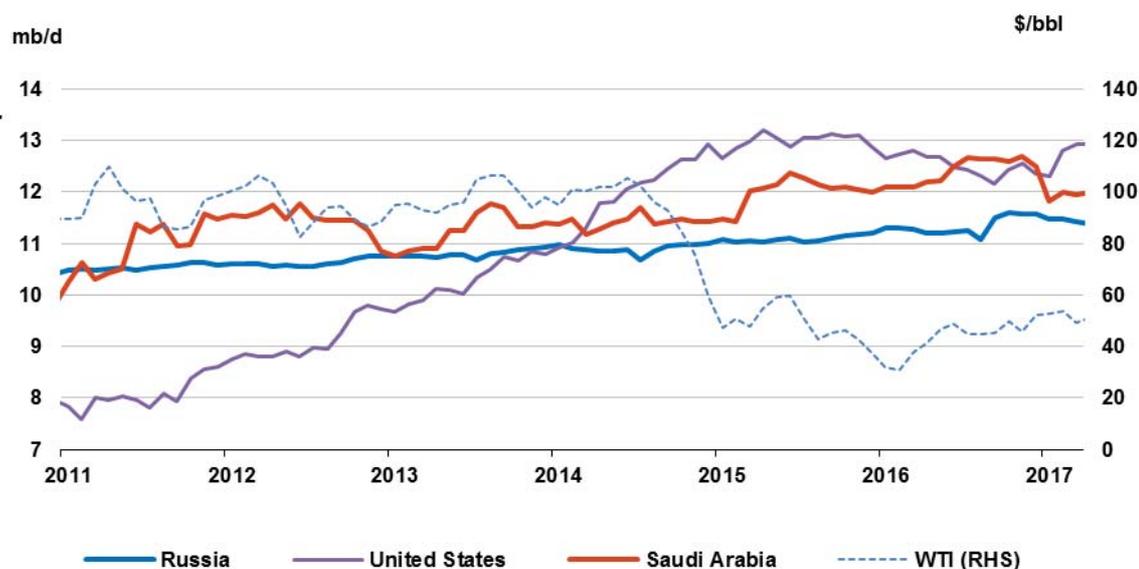
トランプ米国大統領と不確実性

田中 伸男*

トランプ大統領の誕生以来世界は歴史に例を見ない「異次元の不確実性」の時代に入ったと言われる。ところでエネルギー・地球環境政策の分野でもそうであろうかというのがこのコラムの主題である。

七月にトランプ大統領は「エネルギードミナンス」という戦略を発表し国内の化石燃料増産によってエネルギー自立を果たそうと図る。そこで彼の石油政策は中東を安定化するのか、それとも不安定にするのかを考えてみよう。別表のグラフはIEAが作成した世界の三大石油生産国である米国、ロシア、サウジアラビアの生産量と石油価格推移である。2010年頃からのシェール革命で米国の増産が顕著である。ついに2014年には世界最大の産油国になる。これは革命的变化であり、イラク派遣軍司令官だったペトレイアス将軍が言うところの「今は米国のデイクイズ（数十年）」と言われる状態に入った。トランプ大統領はこれを更に強化しようとしているように見える。長い間サウジアラビアは最大の産油国でありスイングサプライヤーとして生産量と価格を調整して来たが、2014年の暮れの価格崩壊でこれを諦めシェア維持に走る。米国のシェールオイルを最大のライバルと見て価格低下に対するレジリアンス（耐久力）を試したのだ。しかしシェールは意外にしぶとくバレル45ドル程度でも増産でき、今や市場をバランスさせているのは米国の方だ。サウジアラビアとロシアは協調減産で対抗するが価格が上昇すればシェールオイルが増産され価格上昇の頭を抑える。このまま何事もなければしばらくバレル50ドルの時代が続きそうだが、石油を巡る三ヶ国のせめぎ合いが中東地域の地政学を

(別図) 世界三大石油生産国の生産推移と石油価格 (出典: IEA のデータ)



* (公財) 笹川平和財団 会長、(一財) 日本エネルギー経済研究所 特別客員研究員

変える。ロシアと米国はロシアゲート問題でリセットできない状態だ。他方米国とサウジアラビアの関係は変わった。イランを切ったサウジアラビアへのトランプ大統領の肩入れはサウジアラビアをカタールとの断交に走らせた。追い込まれたカタールがイランやロシアへ接近するとペルシャ湾は波高しの状態になる。中東からの輸入依存度がますます高まると考えられる中国インド日本韓国 ASEAN などアジアの需要国は困ったことになる。万が一戦争が起こればほとんどの原発が停止中の日本には命取りだ。

最近の中東地域の地政学的変化にイランと国連常任理事国プラスドイツとの核合意がある。このオバマ政権最大の外交的レガシィ（遺産）をトランプ大統領は最悪の合意として潰そうとしている。この二年間イランを何回も訪問するうちに親しくなったテヘランの政府系シンクタンクの研究者がイランは日本、ドイツ、インド、ブラジルのような国への仲間入りを目指すという。この四カ国は国連の安全保障理事会を改革し常任理事国 P5 入りを目指す仲間 G4 だがそれぞれ反対する国がいてそれを果たせない国々だ。この友人に「被爆国でありながら核兵器を持たず原子力の平和利用に徹して来た実績が認められ国際原子力機関（IAEA）の事務局長は日本人の天野氏が勤めている。日本の戦後の原子力政策はイランの参考になるのではないか」と言ったところ、まさしくイランはそのような道を探っているのだということであった。核合意は短期的にはイランが核開発を凍結する一方で欧米諸国が制裁を解除するという取引だが、長期的には 10 年という時間をかけて双方が信頼関係を再構築しようというものである。ホルムズ海峡のあるペルシャ湾の安定は我が国のエネルギー安全保障にとりもっとも重要な要素である。今の所トランプ大統領をティラソン国務長官やマティス国防長官らが抑え、イラン側の核合意履行を確認しているが果たしてずっとこのままであるのかはわからない。米国とイランそれぞれの国内で保守派、原理主義勢力は合意を覆したいと画策しているからだ。

この合意は中東地域だけでなく北朝鮮との関係でも極めて重要である。今年の G7 サミットはイタリアのタオルミナで開かれたが、一周前のイタリアがホストしたサミットは 2009 年 7 月に地震で破壊された町ラクイラで行われた。ベルルスコーニ首相がホストを務めオバマ米国大統領が初めて参加したサミットでもあった。国際エネルギー機関（IEA）事務局長であった私はアフリカ首脳との昼食会に招待された。大きなテーブルを囲んで私の隣にいたのはリビアのカダフィ大佐であった。会議では最初に彼が発言を求めた。現在のアフリカが経済困難と貧困に喘いでいるのは欧州の植民地主義のおかげであると延々と西欧非難が続く。議長はベルルスコーニも遮ることなく 30 分は喋っただろうか、次にエジプト大統領のムバラク、南アのズマなどアフリカの首脳たちが、そうだ、そうだ、植民地主義のせいだと続く。ここで発言を求めたのが新顔のオバマ米国大統領である。彼はこう言った。「アフリカの問題は自分も個人的に承知している。自分にはケニヤに従兄弟がいるからだ。ケニヤでは就職が難しいがそれは役人に賄賂を渡さなければならぬからだ」と聞いた。ところで、皆さん、この賄賂や汚職というのは植民地主義とは無関係だと思うがどうだろう。」アフリカ系アメリカ人のオバマにしか言えないセリフだ。これを聞いてドイツのメルケル首相やフランスのサルコジ大統領、英国のブラウン首相らが、そうだ、そうだ、汚職こそが問題なのだと言い議論の流れは全く変わってしまった。弁舌さわやかなオバマ大統領のパフォーマンスは流石だった、ということで私のノートは終わっていたのだが、先日カダフィと親しかった元リビア大使の西ヶ廣渉さんの話を聞いて驚いた。カダフィはサミットの翌年 2010 年初頭からリビアで汚職撲滅運動を開始したのだそうだ。大使はなぜカダフィが真剣に汚職撲滅をやったのか、そしてアラブの春に触発された

内戦と欧米諸国の参戦で死ぬことになる彼が最後までアメリカが彼を殺しに来ることはない
と固く信じていたわけが分かったと言う。実は G8 のランチの中でカダフィがもう一つ言った
ことがある。リビアが核兵器開発を放棄した後で英国首相とアメリカ大統領から頼まれて北朝
鮮にもやめるように伝えたのだが彼（金正日？）は言うことを聞かなかった、と。カダフィは
核放棄、北朝鮮への働きかけ、汚職撲滅と全てアメリカから言われたことをやったのだからア
メリカが攻めて来るはずはないと信じていたらしい。それを知ってか知らずかオバマ政権はリ
ビアへの参戦を決めた。最近北朝鮮の金正恩は自分はサダム・フセインとカダフィの二の舞は
しないと公言していると伝えられる。カダフィを排除したアラブの春はその意図はどうあれ北
朝鮮の核兵器保持への強い確信を招いた可能性がある。もしイラン核合意を米国が放棄すれば
米国との対話は完全に無意味となり北朝鮮にさらに核開発に突き進む口実を与えることにな
る。イランのように対話によって長期的には核武装でない合理的選択へと北朝鮮を導く余地を
残すためにもイランとの核合意の維持は絶対に必要だ。

これらの地政学的変化や不確実性を前にエネルギー輸入国になすすべはないのかと言うと
そうでもない。サウジアラビアの元石油大臣ザキ・ヤマニが言った言葉が思い出される。「石
器時代は石が無くなったから終わったわけではない。」サウジアラビアが恐れるのは油田が空
になることではなく、省エネや脱炭素エネルギーと電気自動車によって石油需要のピークが意
外に早く来ることだ。二年前にサウジアラムコの取締役会でのパネル討論にダニエル・ヤーギ
ンらと一緒に呼ばれたがアル・ファリハ前 CEO（現エネルギー大臣）からのお題はいつ石油需
要のピークが来るかということであった。同社が株の一部売却を計画するのも油価はそれほど
上がらないリスクがあることを真剣に心配しているからだろう。私は中国が 2030 年以前に二
酸化炭素の排出を減らし始めるとすれば石油需要のピークもまた 2030 年以前だと思いと申し
上げた。公式には需要のピークはそう簡単には来ないと言う IEA だが、今年のエネルギー技術
見通し 2017 で世紀末に大気温上昇を 1.5 度程度に抑えるシナリオ（Beyond 2DS）を正面から
取り上げ、この実現には政府の強い規制が必要としている。フランス、英国の 2040 年に化石
燃料自動車の販売禁止措置導入は正にその方向を意味している。中国も大気汚染防止と電気自
動車を優遇する産業競争力政策の観点から追従する可能性が高い。バッテリーの値段も急速に
下がっている。こうなれば輸送分野の EV 革命が起こる。トランプ政権の地球環境政策如何に
関わらず世界は動くかもしれない。

1973 年、アラブ産油国の石油禁輸によって起こった地政学的ショックをきっかけとして消費
国が団結し石油の戦略備蓄を共同管理する国際エネルギー機関（IEA）はできた。トランプ大
統領のアメリカファーストの地政学や地球温暖化対策における異次元の不確実性、予測困難性
に対処するためアジアの輸入大国が何が一緒にできるのか集団的エネルギー安全保障と持続
可能性を考えるべきだろう。正にこれまでは考えられもしなかったことを考える時代が来たの
ではないのか。

執筆者紹介

田中 伸男（たなか のぶお）

1973年通商産業省入省。米・ケースウエスタンリザーブ大学経営大学院(MBA)。1998年外務省在アメリカ合衆国日本大使館公使、2007年経済協力開発機構(OECD)科学技術産業局長を経て、2007年国際エネルギー機関(IEA)事務局長に就任。2011年日本エネルギー経済研究所特別顧問を経て、2015年より同財団理事、2017年より現職。